

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月12日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL http://www.kppc.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)栗原 正
 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員 管理本部長 (氏名)橋 辰彦 (TEL) 03-3542-4169
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	82,118	△11.0	△2,717	—	△2,515	—	△2,690	—
2020年3月期第1四半期	92,254	0.5	469	23.2	624	31.3	606	120.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △3,618百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △630百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△37.27	—
2020年3月期第1四半期	8.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	176,421	42,656	24.1
2020年3月期	189,317	47,277	24.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 42,597百万円 2020年3月期 47,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	12.2	△6,100	—	△6,600	—	1,300	5.5	18.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	75,077,406株	2020年3月期	75,077,406株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,309,533株	2020年3月期	2,427,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	72,185,624株	2020年3月期1Q	73,142,891株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、外出自粛などによる個人消費の落ち込みや事業活動の制限等で景気が急速に悪化し、厳しい状況が続いております。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大による各国のロックダウンなどの対策により、経済活動の停滞が大きく影響を及ぼしております。

紙パルプ業界におきましては、印刷媒体の電子化のさらなる加速による雑誌・チラシなどの低迷に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、全国一斉休校やテレワークの拡大、ソーシャルディスタンスの確保による対面ミーティングの減少などがペーパーレス化を加速させ、紙の需要は前年同期比で大幅に減少しました。また、板紙の需要は、外出自粛による巣ごもり消費が一部寄与したものの、経済活動の停滞に伴い低調に推移し、前年同期比で減少しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上高821億18百万円（前年同期比11.0%減）となりました。営業損益においては、売上総利益は前連結会計年度に取得したSpicers Limitedの買収効果により前年比で増益となったものの、香港・中国の取引先において売掛債権の回収遅延が生じたことから貸倒引当金繰入額27億74百万円を計上した結果、販売費及び一般管理費が大幅に増加し、営業損失は27億17百万円（前年同期は4億69百万円の営業利益）、経常損失は25億15百万円（前年同期は6億24百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26億90百万円（前年同期は6億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

国内において、紙では新型コロナウイルス感染症拡大により、外出自粛やイベント中止の影響でチラシ・広告等の使用量が減少し、販売数量及び売上高は前年割れとなりました。板紙では、飲料用包装資材向けの段ボール原紙などは堅調でしたが、インバウンド需要の消滅や外出自粛により、主に土産用菓子箱などに使用される白板紙が大きく減少し、販売数量及び売上高は前年割れとなりました。古紙では、製紙メーカーの減産に伴う国内販売の減少に加え、輸出の不振や単価下落も影響し、販売数量及び売上高は前年割れとなりました。パルプでは、家庭紙メーカー向けは需要増によって、数量は前年超えとなりましたが、単価の大幅下落により、売上高は前年割れとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比21.0%減の580億82百万円となり、営業利益は53.1%減の4億67百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

香港では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が本格化する前であったこともあり、塗工紙の販売が堅調に推移し、段ボール原紙の販売も大幅に増加した結果、販売数量・売上高ともに前年超えとなりました。豪州では、Spicers Limitedの買収に伴い、販売数量・売上高ともに前年比で大幅な増加となりました。一方、香港・中国の取引先について、債権の取立不能又は取立遅延の恐れが発生したことから、貸倒引当金繰入額を計上したため、大幅な営業損失となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比28.9%増の237億24百万円となり、営業損失は27億10百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

<不動産賃貸事業>

一部賃貸物件の売却による減収はあったものの、テナント賃料の改定などにより増収となったことや修繕費及び水道光熱費などの減少から増収増益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比4.6%増の3億11百万円となり、営業利益は16.6%増の1億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は1,764億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億96百万円減少しました。負債額は1,337億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億75百万円減少しました。

また、純資産額は426億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億20百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.9%から24.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2020年5月15日に発表した「2020年3月期 決算短信（連結）」において未定としておりました、2021年3月期の連結業績予想及び配当予想を開示いたしました。詳細につきましては、本日（2020年8月12日）発表の「2021年3月期 通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,786	6,453
受取手形及び売掛金	95,698	84,444
電子記録債権	10,926	11,018
商品	19,764	20,554
その他	2,921	3,207
貸倒引当金	△550	△3,262
流動資産合計	136,546	122,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,983	5,899
土地	18,498	18,498
その他（純額）	3,189	3,167
有形固定資産合計	27,671	27,566
無形固定資産		
のれん	2,365	3,608
その他	272	297
無形固定資産合計	2,637	3,906
投資その他の資産		
投資有価証券	20,606	20,657
退職給付に係る資産	276	293
その他	2,335	2,335
貸倒引当金	△756	△754
投資その他の資産合計	22,462	22,531
固定資産合計	52,771	54,004
資産合計	189,317	176,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,471	64,594
電子記録債務	3,361	2,907
短期借入金	30,303	33,658
コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000
未払法人税等	705	132
引当金	1,048	543
その他	6,404	6,212
流動負債合計	121,293	113,048
固定負債		
長期借入金	13,504	13,492
退職給付に係る負債	317	329
引当金	116	116
その他	6,807	6,777
固定負債合計	20,746	20,715
負債合計	142,040	133,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	8,952	8,952
利益剰余金	31,151	27,719
自己株式	△845	△1,103
株主資本合計	43,981	40,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	3,036
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	355	△785
退職給付に係る調整累計額	64	57
その他の包括利益累計額合計	3,202	2,306
非支配株主持分	92	58
純資産合計	47,277	42,656
負債純資産合計	189,317	176,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	92,254	82,118
売上原価	87,050	76,559
売上総利益	5,203	5,558
販売費及び一般管理費	4,734	8,276
営業利益又は営業損失(△)	469	△2,717
営業外収益		
受取利息	144	190
受取配当金	183	210
為替差益	—	12
その他	49	70
営業外収益合計	377	484
営業外費用		
支払利息	139	185
売上債権売却損	6	7
為替差損	19	—
持分法による投資損失	34	70
その他	22	18
営業外費用合計	222	282
経常利益又は経常損失(△)	624	△2,515
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	136	3
資産除去債務戻入益	40	—
特別利益合計	179	4
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	15	—
投資有価証券評価損	—	169
その他	0	0
特別損失合計	15	170
税金等調整前四半期純利益	788	△2,681
法人税、住民税及び事業税	72	41
法人税等調整額	113	△1
法人税等合計	185	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	602	△2,721
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	606	△2,690

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	602	△2,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,116	255
繰延ヘッジ損益	△126	△3
為替換算調整勘定	3	△1,079
退職給付に係る調整額	△27	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△62
その他の包括利益合計	△1,232	△897
四半期包括利益	△630	△3,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△626	△3,587
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,556	18,399	297	92,254	—	92,254
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,084	166	3	1,254	△1,254	—
計	74,641	18,565	301	93,508	△1,254	92,254
セグメント利益	998	4	144	1,147	△677	469

(注) 1. セグメント利益の調整額△677百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び全社費用△675百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,082	23,724	311	82,118	—	82,118
セグメント間の内部売上 高又は振替高	948	100	3	1,052	△1,052	—
計	59,030	23,824	314	83,170	△1,052	82,118
セグメント利益又は損失(△)	467	△2,710	168	△2,073	△643	△2,717

(注) 1. セグメント利益の調整額△643百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用△644百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、当社連結子会社であるSpicers Limitedの事業会社であるSpicers Australia Pty Ltdが、Wilmaridge Pty Ltdより紙・板紙等の卸売事業を譲受いたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,785百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 Wilmaridge Pty Ltd

事業の内容 紙・包装資材の卸売・加工、食品用包装材の印刷・卸売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSpicers Limited (所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Spicers」という。)の事業会社であるSpicers Australia Pty Ltdが、Wilmaridge Pty Ltd (所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Wilmaridge」という。)より、Wilmaridgeが営む紙・板紙等の卸売事業(以下、「Direct Paper」という。)を譲受するために、Wilmaridgeとの間で事業譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

なお、本件事業譲受は、2020年2月20日のオーストラリア競争・消費者委員会(Australian Competition and Consumer Commission)による許認可をもって譲受の条件が充足されたため、2020年2月28日付で実行されております。

Spicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、オーストラリア及びニュージーランド市場において強固な地位を確立して来ております。また、同社は市場の拡大が期待されるサイン&ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。

一方、Direct Paperはオーストラリアに3拠点を有し、商業印刷用紙、包装資材、食品用包装材の販売、コンバーティング等に注力しております。したがって、本事業の譲受けにより、成長が見込まれるパッケージ分野を取り込むことで、Spicersの事業ポートフォリオの多角化と、オーストラリア市場におけるSpicersのプレゼンスをさらに高めることが期待されます。以上により、本件事業譲渡契約の締結に至りました。

③ 企業結合日

2020年2月28日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSpicers Australia Pty Ltdが現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

Spicers Australia Pty Ltdの決算日は連結決算日と3ヶ月の差異があることから、2020年3月1日から2020年3月31日までの業績を含めております。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	3,468百万円(48百万豪ドル)
取得原価	3,468百万円(48百万豪ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額 1,785百万円
- ② 発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力
- ③ 償却の方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(追加情報)

(Antalis S.A.の買収)

当社は、Sequana S.A.（所在国：フランス・パリ、ナンテール商事裁判所において破産手続中 以下、「Sequana」という）及びBpifrance Participations（所在国：フランス・パリ、以下、「Bpifrance」という）が所有する紙・板紙等の卸売事業を営む会社であるAntalis S.A.（所在地：フランス・パリ、ユーロネクスト証券取引所上場 以下、「Antalis」という）の普通株式59,460,094株（Sequana保有株式：53,395,148株、Bpifrance保有株式：6,064,946株）を取得すること（以下Sequana及びBpifranceからの普通株式の取得を総称し、「本件取引」という）を決議し、2020年3月31日付でSequanaとの間で株式譲渡予約契約を締結し、Bpifranceとの間で株式譲渡契約を締結しておりました。本件取引に関しまして、2020年7月21日に株式譲渡契約の実行日が到来し、当社はAntalisの発行済株式を83.7%取得し、同社を子会社化しております。

なお、今後につきましてはフランス金融市場庁（Autorité des marchés financiers）による承認を含む関係法令上の手続きの完了後速やかに、Antalisの全発行済株式（本件取引により当社が取得予定である普通株式を除きます）について、一株当たり0.73ユーロで現金による株式公開買付けを行い、その後の一連の取引により非公開化する予定としております。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、循環型社会の実現や教育・文化・産業の振興への貢献を経営理念として掲げ、日本国内並びにアジア・パシフィック圏を中心に幅広く事業展開を行っております。また、本年度より開始した第二次中期経営計画「事業育成期」においては、その基本戦略の一つとして外部資源の獲得による成長（インオーガニック・グロース）を取り込むことで、持続的な成長を図ることを標榜しております。

一方、Antalisは欧州最大手の紙商であり、ヨーロッパを中心に、南米、アジア・パシフィック地域を含めた世界41ヵ国において紙および紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーであります。また、同社はポストグラフィックペーパーとして成長力の高いパッケージング事業やビジュアルコミュニケーション事業（サイン&ディスプレイ等）に強みを持ち、事業ポートフォリオ改革やEコマースへの投資も進めております。

欧州諸国に事業基盤を有するAntalisと、アジア・パシフィック圏を中心に事業基盤を有する当社の組み合わせは、高い補完関係にあるほか、Antalisとの協業による製品開発やブランド力の育成等、シナジーを追求することが期待できると判断し、本件株式譲渡予約契約並びに株式譲渡契約の締結に至りました。また、同社を当社グループの傘下に収めることで、当社海外事業のトレードビジネスとAntalisの紙商ビジネスによって更なる競争力の強化に繋がるものと判断しております。今後はアジア・パシフィック圏のみならず、欧州を含め世界各地で積極的に事業展開を行い、持続的な発展の実現を目指してまいります。

(2) 買収した相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 Antalis S.A.
- ② 事業の内容 紙・包装資材、サイン・ディスプレイ消耗部品等の卸売
- ③ 資本金の額 213.0百万ユーロ
- ④ 総資産の額 1,091.4百万ユーロ
- ⑤ 売上高の額 2,074.1百万ユーロ

(注) 上記の数値は当社が公表するAnnual Report（2019年12月31日現在）に基づいて記載しております。

(3) 株式取得日

2020年7月21日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得した株式の数 59,460,094株

② 取得価額

Antalisの普通株式 (Sequanaより取得)	646百万円 (5.3百万ユーロ)
” (Bpifranceより取得)	293百万円 (2.4百万ユーロ)
アドバイザー費用等 (概算額)	365百万円
合計 (概算額)	1,303百万円

③ 取得後の持分比率 83.7%

(注) 1. 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2020年6月30日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値 (1ユーロ=121.08円) を用いて換算しております。

2. 同社株式の議決権は、2014年にフランス政府によって制定されたフロランジュ法により、株式を2年以上保有する株主に対して、2倍の議決権が付与されております。このため、当社の株式保有割合は83.7%ですが、議決権保有割合は83.6%となっております。

3. 上記(注)2については、7月21日現在の数値となっております。

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び借入により充当しております。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの業績につきましても、マイナスの影響が発生しております。今後はその影響が徐々に回復するものと想定しており、前連結会計年度末における会計上の見積りから重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(債権の取立不能または取立遅延のおそれについて)

当社連結子会社であるDaiEi Papers (H.K.) Limited (以下、「香港大永」という)及び慶真紙業貿易(上海)有限公司(以下、「慶真紙業」という)の取引先の親会社であるSamson Paper Holdings Limited(香港証券取引所上場、以下「Samson」という)が、2020年7月20日付で、バミューダ最高裁判所に対して会社の再建に向けた暫定清算手続(“light touch” provisional liquidation)の申請を行った旨を開示したことに伴い、同社連結子会社であるSamson Paper Company Limited及びSamson Paper (Beijing) Company Limited等(以下、「当該取引先」という)に対して有する売掛債権に回収遅延が生じました。

香港大永及び慶真紙業が当該取引先に対して有する売掛債権残高は、7月20日現在15,400百万円であります。また、香港大永及び慶真紙業はいずれも12月決算会社であるため、当第1四半期連結財務諸表に計上されている3月末現在の売掛金14,156百万円であります。このうち、7月20日までに回収されている金額を除いた2,774百万円を当第1四半期に販売費及び一般管理費として貸倒引当金繰入額に計上いたしました。

なお、現在、当社、香港大永及び慶真紙業は、売掛債権の回収交渉に注力するとともに、当該取引先に対して売買代金支払請求訴訟を提起するなど債権回収に努めております。第2四半期以降におきましては、連結子会社の会計期間に対応して発生している債権を計上するとともに、今後のSamsonグループに関する状況及び当社債権の回収状況を踏まえ、必要に応じ、回収見込額を見直していく予定であります。